

別紙 3

平成 30 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 30 年度～令和 3 年度評価]

令和 4 年 11 月
北海道

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 8,108 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠</p> <p>指標：</p> <p>【H30】 入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少 H26：12 圏域 → 減少</p> <p>【R1】 補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 H26：1 圏域→R1：10 圏域</p> <p>【R2】 補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 H26：1 圏域→R2：11 圏域</p> <p>【R3】 補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 H26：1 圏域→R3：12 圏域</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <p>○ 遠隔TVカンファレンスシステムを整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>【H30～R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療機関の設備整備 [支援をする側：2施設、支援を受ける側：4施設] ② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [2施設] <p>【R2・R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療機関の設備整備 [支援をする側：6施設、支援を受ける側：6施設] ② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [2施設]
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 医療機関の設備整備 <ul style="list-style-type: none"> 【H30】 [支援をする側：0施設、支援を受ける側：1施設] 【R1】 [支援をする側：3施設、支援を受ける側：1施設] 【R2】 [支援をする側：0施設、支援を受ける側：0施設] 【R3】 [支援をする側：2施設、支援を受ける側：5施設] ② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 <ul style="list-style-type: none"> 【H30】 [1施設] 【R1】 [0施設] 【R2】 [1施設] 【R3】 [0施設]
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <p>→ 指標値：補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 9圏域</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。半導体不足により、令和4年度に事業実施を延期した医療機関があったため、引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図るとともに、今回延期となった医療機関には事業実施に向けた調整を続ける。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>

	本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。
その他	H30 : 0 千円 R1 : 0 千円 R2 : 0 千円 R3 : 0 千円 H29 年度計画分の実績額 13,026 千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 229,398 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少)</p> <p>【H30】 [男] ②7：111.1 → ③5：全国平均以下まで減 [女] ②7：68.0 → ③5：全国平均以下まで減 (参考：H27 全国平均 男 99.0 女 58.8)</p> <p>【R1】 [男] ②8：108.5 → ③5：全国平均以下まで減 [女] ②8：66.4 → ③5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p> <p>【R2】 [男] ②9：105.5 → R5：全国平均以下まで減 [女] ②9：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (参考：R1 全国平均 男 86.0 女 55.2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援 【H30】 [設備整備：2 施設] 【R1】 [設備整備：3 施設] 【R2】 [設備整備：2 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援 【H30】 [設備整備：2 施設] 【R1】 [設備整備：3 施設] 【R2】 [設備整備：2 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できていない</u> ・R2統計データが公表されておらず、R2年度の達成状況の確認はできないが、R1までは事業の実施により経年的に減少傾向である。(参考：R1全国平均 男86.0 女55.2)</p> <p>75歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ②7:111.1 → ②8:108.5 → ②9:105.5 → ③0:99.8 → R1:95.9 [女] ②7:68.0 → ②8:66.4 → ②9:66.1 → ③0:66.1 → R1:62.9</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等(全身麻酔装置、生体情報モニタ等)を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○ 女性の年齢部位別がん死亡割合は、40歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、婦人科超音波画像診断装置の整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○ 婦人科超音波診断装置の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第1位である肺がん及び40歳以上の女性に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながった。
その他	<p>H30 : 18,514 千円 R2 726 千円 R1 : 963 千円 計 : 20,203 千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 19,743 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【H30】 <脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患> 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中 ㊟：15 圏域 → ㊟：21 圏域 急性心筋梗塞 ㊟：12 圏域 → ㊟：21 圏域 <糖尿病> 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病 ㊟：373 施設 → ㊟：485 施設</p> <p>【R1】 <脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患> 地域連携クリティカルパス導入第二次医療圏数 脳卒中 H30：15 圏域 → R5：21 圏域 急性心筋梗塞 H30：11 圏域 → R5：21 圏域 <糖尿病> 地域連携クリティカルパス導入医療機関数 糖尿病 H30：416 施設 → R5：485 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの開発や普及啓発、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30】</p> <p>①二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回 (150 人)]</p> <p>【R1】</p> <p>①既存の地域連携パスの ICT 化 [システム開発] ②二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回] ③三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回 (150 人)]</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【H30】 ①二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [13回] ②三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [5回 (193人)]</p> <p>【R1】 ①既存の地域連携パスの ICT 化 [システム開発完了] ②二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [19回] ③三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [6回 (230人)]</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <p>脳卒中 R1：15 圏域 急性心筋梗塞 R1：12 圏域 糖尿病 R1：456 施設</p> <p>（1）事業の有効性 多職種を対象とした研修会の開催により、パスの効果的な活用方法を共有することができ、適切な医療提供体制を確保することが出来ている。</p> <p>（2）事業の効率性 患者情報の一元管理及び診療情報の把握をさらに効率的に行うことを目的に、電子カルテ・医療介護情報連携アプリ・スマホアプリと連携するシステムを開発した。今後は電子版パスを含め、広域システムの整備と更なる地域連携クリティカルパスの活用拡大を図っていく。</p>
<p>その他</p>	<p>H30：18,644 千円 R1：1,099 千円 計 19,743 千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																													
事業名	【No. 4 (医療分)】 地方・地域センター機能強化事業	【総事業費】	102,318 千円																											
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)																													
事業の実施主体	医療機関																													
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																													
背景にある医療・介護ニーズ	道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院は、地域医療構想において、圏域の中核的役割を担うことが期待されていることから、それぞれの機能の充実が必要。																													
	<p>アウトカム指標：</p> <p>【H30】入院患者流出率が 20%を上回る二次医療圏の減少 ②⑥：12 圏域 → 減少</p> <p>【R1】地域医療構想に基づき、2025 年に必要となる病床数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>病床機能報告 (H26. 7. 1)</th> <th>病床機能報告 (H30. 7. 1)</th> <th>必要病床数 (2025 年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>7,634</td> <td>5,736</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>35,051</td> <td>35,195</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,599</td> <td>7,184</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,686</td> <td>25,372</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>1,122</td> <td>674</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,092</td> <td>74,161</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table>			医療機能	病床機能報告 (H26. 7. 1)	病床機能報告 (H30. 7. 1)	必要病床数 (2025 年)	高度急性期	7,634	5,736	7,350	急性期	35,051	35,195	21,926	回復期	5,599	7,184	20,431	慢性期	25,686	25,372	23,483	休棟等	1,122	674	—	合計	75,092	74,161
医療機能	病床機能報告 (H26. 7. 1)	病床機能報告 (H30. 7. 1)	必要病床数 (2025 年)																											
高度急性期	7,634	5,736	7,350																											
急性期	35,051	35,195	21,926																											
回復期	5,599	7,184	20,431																											
慢性期	25,686	25,372	23,483																											
休棟等	1,122	674	—																											
合計	75,092	74,161	73,190																											
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療構想の実現に向けては、道において各圏域の中核的病院として指定している地方・地域センター病院を中心に、医療機関間の役割分担と連携に関する議論や取組を一層進めていく必要があるため、センター病院の中核的病院としての機能強化につながる次の取組に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設備整備事業 圏域内における中核医療機関として、共同利用可能な医療機器や研修会実施に必要な医療機器を整備し、圏域全体の医療機能の向上を図る。 ○ 医療従事者派遣事業 圏域内における中核医療機関として、センター病院が同一又は隣接医療圏域内に対し、医師、看護師、診療放射線技師理学療法士、作業療法士等の派遣体制を整備し、圏域内で完結する医療提供体制の構築を図る。 ○ 研修会等開催事業 医療機関・住民向けに地域医療構想等に係る説明会を開催し、構想への理解を浸透させるほか、研修会を開催 																													

	し、圏域全体の医療機能の向上を図り、医療機関間の役割分担を促す。																																			
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30】</p> <p>①設備整備 [10 圏域、10 病院]</p> <p>②医療従事者派遣 医 師 [9 圏域、10 病院（派遣人数：2,160 人）] 看護師等 [2 圏域、2 病院（派遣人数： 50 人）]</p> <p>③研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p> <p>【R1】</p> <p>①設備整備 [10 圏域、10 病院]</p> <p>②医療従事者派遣 医 師 [2,550 人] 看護師等 [150 人]</p> <p>③研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p>																																			
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30】</p> <p>①設備整備 [3 圏域、3 病院]</p> <p>②医療従事者派遣 医 師 [12 圏域、13 病院（派遣回数：2,581 人）] 看護師等 [3 圏域、3 病院（派遣回数： 245 人）]</p> <p>③研修会等開催 [11 圏域、13 病院]</p> <p>【R1】</p> <p>①設備整備 [1 圏域、1 病院]</p> <p>②医療従事者派遣 医 師 [12 圏域、13 病院（派遣回数：2,687 人）] 看護師等 [2 圏域、2 病院（派遣回数： 72 人）]</p> <p>③研修会等開催 [10 圏域、11 病院]</p>																																			
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> （参考）2025年に必要となる病床数への接近状況 各病床機能の病床数について、地域医療構想を策定した平成28年度から直近の病床機能報告で確認できる平成30年度までの推移をみると、2025年に必要となる病床数に近づいている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>6,112</td> <td>5,811</td> <td>5,736</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>34,635</td> <td>36,403</td> <td>35,195</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>5,974</td> <td>6,817</td> <td>7,184</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,332</td> <td>25,758</td> <td>25,372</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>224</td> <td>857</td> <td>674</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,277</td> <td>75,646</td> <td>74,161</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>1</p>		H28	H29	H30	2025	高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350	急性期	34,635	36,403	35,195	21,926	回復期	5,974	6,817	7,184	20,431	慢性期	25,332	25,758	25,372	23,483	休棟等	224	857	674	—	合計	72,277	75,646	74,161	73,190
	H28	H29	H30	2025																																
高度急性期	6,112	5,811	5,736	7,350																																
急性期	34,635	36,403	35,195	21,926																																
回復期	5,974	6,817	7,184	20,431																																
慢性期	25,332	25,758	25,372	23,483																																
休棟等	224	857	674	—																																
合計	72,277	75,646	74,161	73,190																																

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により圏域内の医療機関への医師派遣が進み、中核病院としての機能が強化されることで、中核病院とその他の医療機関の役割が分化され、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。</p> <p>また、医師派遣のセンター病院開催の研修会により、圏域内の医療従事者の知識や技術の向上に寄与し、圏域全体の医療機能の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織（法人及び市町）内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。</p>
その他	<p>H30 : 23,801 千円</p> <p>R1 : 27,358 千円 計 : 51,159 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 163,941千円
事業の対象となる区域	2-1 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を実施している医療機関数（人口10万人対）</p> <p>【H30】【R1】㊸：15.4 → R2：19.9 【R2】 ㊹：15.5 → R2：19.9 【R3】 ㊺：15.1 → R3：18.0</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医療実践医師が未経験の医師らとグループを組み、在宅医療のノウハウを伝達するほか、代診制や後方病床確保など負担軽減の取組を通じて、新たな在宅医療を担う医師を養成。 ○ 携帯型エコーなど訪問診療用医療機器の整備。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での市町村による設置促進など。 ○ 二次医療圏ごとに設置した多職種連携協議会による市町村支援。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療グループ制の運営 [22 グループ] ②在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所] ③訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [10 か所] <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 在宅医療グループ制の運営 [18 グループ] ② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5 施設] ③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所] ④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設] <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 在宅医療グループ制の運営 [13 グループ] ② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5 施設] ③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所] ④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設] 	

	<p>【R3】</p> <p>① 在宅医療グループ制の運営 [13 グループ]</p> <p>② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5 施設]</p> <p>③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所]</p> <p>④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設]</p> <p>⑤ 在宅医療多職種 ICT 連携機器整備 [3 施設]</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【H30】</p> <p>①在宅医療グループ制の運営 [13 グループ]</p> <p>②在宅医療の推進に資する市町村の取組 [6 か所]</p> <p>③訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [86 か所]</p> <p>【R1】</p> <p>①在宅医療グループ制の運営 [14 グループ]</p> <p>②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [1 施設]</p> <p>③在宅医療の推進に資する市町村の取組 [7 か所]</p> <p>④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [53 施設]</p> <p>【R2】</p> <p>①在宅医療グループ制の運営 [14 グループ]</p> <p>②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [1 施設]</p> <p>③在宅医療の推進に資する市町村の取組 [8 か所]</p> <p>④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [50 施設]</p> <p>【R3】</p> <p>①在宅医療グループ制の運営 [15 ループ]</p> <p>②在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [1 施設]</p> <p>③在宅医療の推進に資する市町村の取組 [8 か所]</p> <p>④訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [44 施設]</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった 訪問診療を実施している医療機関数 (R3) の結果が公表されていないため (参考値) R2 : 14.8</p> <p>(1) 事業の有効性 グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性 グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用</p>

	の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。
その他	H30 : 79,090 千円 R2: 162 千円 R1 : 56,400 千円 R3: 1 千円 計 : 135,653 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 17,158 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 (医療圏) 【H30】【R1】 H27 : 7 圏域 → R5 : 21 圏域</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ○ 地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ○ 患者、家族に対する相談支援の場づくり 等 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小児等在宅医療連携拠点の設置 [5 か所] ②小児在宅医療推進会議 (全道・圏域) [22 回] <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小児等在宅医療連携拠点の設置 [6 か所] ②小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [22 か所] 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小児等在宅医療連携拠点の設置 [4 か所] ②小児在宅医療推進会議 (全道・圏域) [17 回] <p>【R1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小児等在宅医療連携拠点の設置 [4 か所] ②小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [7 か所] 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 小児の訪問診療を実施している医療機関（R1）の結果が公表されていないため確認できなかったが、H29年からH30年は横ばいで推移している。 （参考）小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 ㉗7圏域 → ㉘7圏域 → ㉙8圏域 → ㉚8圏域</p>
	<p>（1）事業の有効性 地域の医療機関等への技術支援のほか、福祉・教育との連携体制構築や普及啓発を行うための拠点が整備された。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。</p>
	<p>H30：13,174千円 R1：3,984千円 <u>計：17,158千円</u></p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着 促進事業	【総事業費】 85,803 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【H30】精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)</p> <p>②6: 合計 11,280 人 →③2: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人)</p> <p>【R1】</p> <p>①精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)</p> <p>H26: 合計 11,280 人 →R2: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人)</p> <p>②保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと (21 か所) (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成)</p> <p>H26 : 21 か所→R1:21 か所 (維持)</p>	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30】</p> <p>①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点 (精神障がい者地域活支援センター) の整備 [整備拠点数 17]</p> <p>②相談等対応 [延べ 629 人 (うち、退院者数 27 人)]</p> <p>【R1】</p> <p>①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠</p>	

	<p>点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 [整備拠点数：21]</p> <p>②相談対応 [延べ831人（うち、退院者数延べ13人）]</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30】</p> <p>①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 [整備拠点数17]</p> <p>②相談等対応 [延べ831人（うち、退院者数13人）]</p> <p>【R1】</p> <p>①障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行拠点（精神障がい者地域生活支援センター）の整備 [整備拠点数21]</p> <p>②相談等対応 [延べ1,046人（うち、退院者数13人）]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できた 65歳以上6,952人、65歳未満3,516人 計10,468人</p> <p>（1）事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、13人の退院につながり、地域定着実現が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>
その他	<p>H30：80,846千円 R1：4,957千円 計 85,803千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 27,162 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 ㊸：男性 10.8%、女性 14.9% (㊹：現状値からの増加の抑制)</p> <p>【R1】 ①低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 ㊸：男性 10.8%、女性 14.9%→R3：現状値からの増加の抑制 ②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R1 (7 月)：1,273 → R3 (3 月)：現状値からの増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30】 ①在宅歯科医療連携室整備数 (6 圏域) [相談件数 720 件] (うち、専任相談員による事前訪問件数 500 件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 330 件) ②多職種による連携調整会議の開催件数 [6 回]</p> <p>【R1】 ①在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域] ②相談件数 [720 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[330 件])</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30】 ①在宅歯科医療連携室整備数 (6 圏域) [相談件数 728 件]</p>	

	<p>(うち、専任相談員による事前訪問件数 376 件) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療実施件数 343 件)</p> <p>②多職種による連携調整会議の開催件数 [3 回]</p> <p>【R1】</p> <p>①在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域] ②相談件数 [1,003 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数[417 件])</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①低栄養状態（BMI 20.0 以下）の高齢者の割合の増加の抑制 道が実施する健康づくり道民調査が H30 年度は未実施のため（次回 R3 年度）、観察できなかった。</p> <p>②訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R2（7 月）：1,269 歯科診療所が 2,917（H31.4 月）から 2,895（R2.4 月）に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられる。今後の事業の実施を通して在宅歯科医療体制の維持・充実を図る。</p> <p>（1）事業の有効性 在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。</p>
その他	<p>H30：12,285 千円 R1：14,877 千円 計：27,162 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 5,025 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 【H30】 H29：1,892 薬局 → R2：2,000 薬局 【R1】 H30：1,923 薬局 → R2：2,000 薬局</p>	
事業の内容 (当初計画)	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導 (訪問薬剤管理指導等) の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【H30】</p> <p>①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [650 薬局] ②訪問薬剤管理指導 (又は居宅療養管理指導) 実施薬局数 [1,000 施設]</p> <p>【R1】</p> <p>① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [650 薬局] ② 在宅患者調剤加算を算定している薬局数 [800 薬局]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30】</p> <p>①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [616 薬局] ②訪問薬剤管理指導 (又は居宅療養管理指導) 実施薬局数 [1,100 施設]</p> <p>【R1】</p> <p>①在宅医療推進研修会への参加薬局数 [347 薬局] ②在宅患者調剤加算を算定している薬局数 [806 薬局]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた 在宅患者訪問薬剤管理指導届出薬局数の増加 1,923 薬局 (平成 30 年) →1955 薬局 (令和 2 年)</p> <p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業</p>	

	<p>務へ取りかかりやすくなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。新たに開始する薬局や既に在宅を開始している薬局など対象を分けた研修を実施することにより効率性を高めた。</p>
その他	<p>H30 : 4,982 千円</p> <p>R1 : 43 千円 <u>計 : 5,025 千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費】 77,653 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】 H30：243.1 人 → R2：246.7 人 【R3】</p> <p>①北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30：12,848 人（医師確保計画策定時直近値）→ R3：H30 医師数以上</p> <p>②医師少数区域の減少 R2（医師確保計画策定年）：10 圏域 → R3：計画策定時より減少</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ○ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 ○ 指導医講習会の実施 ○ 北海道地域枠制度運営事業の実施 ○ 産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ○ 道外医師招聘等事業の実施 など 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 17 人、短期 3,548 日]</p> <p>②地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (100 人)]</p> <p>③指導医講習会の開催 [1 回 (40 人)]</p> <p>④臨床研修病院合同説明会の開催 [1 回 (200 人)]</p> <p>【R1】</p> <p>①ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋</p>	

	<p>[常勤 17 人、短期 3, 639 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (100 人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (40 人)]</p> <p>【R2】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 16 人、 短期 3, 639 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (100 人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (40 人)]</p> <p>【R3】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 14 人、 短期 3, 639 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 箇所 (100 人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (40 人)]</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [12 団体]</p>
アウトプット指標 (達成 値)	<p>【H30】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 16 人、短期 3, 768 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (349 人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (30 人)]</p> <p>④ 臨床研修病院合同説明会の開催 [1 回 (282 人)]</p> <p>【R1】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 15 人、短期 3, 885 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3 か所 (249 人)]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (46 人)]</p> <p>【R2】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 11 人、短期 3, 056 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>【R3】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 15 人、短期 3, 053 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p>

	③指導医講習会の開催 [1回 (30人)]
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p>(1) 事業の有効性 ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が67名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。</p>
その他	H30：43,490千円 R2：0千円 R1：33,257千円 R3：816千円 計：77,563千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 144,000 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 ⑳：238.3 人 → ㉟：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6 人] ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12 人]	
アウトプット指標（達成値）	①旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [6 人] ②北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [12 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため （参考）H30 全道の医療施設に従事する医師数 （人口 10 万人当たり 243.1 人）</p> <p>（1）事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 371,404 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度 (修学資金貸付制度) を安定的に運営することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 【H30】 【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人 【R2】 H30 : 243.1 人 → R7 : 246.7 人 【R3】 北海道全体の医療施設従事医師数を維持・確保 H30 : 12,848 人 (医師確保計画策定時直近値) →R4 : H30 医師数以上 ・医師少数区域の減少 R2 (医師確保計画策定年) : 10 圏域 →R3 : 計画策定時より減少</p>	
事業の内容 (当初計画)	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後 9 年間のうち、知事が指定する公的医療機関に 5 年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】 ①初期臨床研修、地域勤務者数 [57 人、42 人] ②キャリア形成プログラムの作成数 [1 本] ③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム加医師数の割合 [100%] 【R1】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32 人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [55 人] 地域勤務人数 [53 人] 【R2】 ① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32 人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [105 人]	

	<p>地域勤務人数 [60人]</p> <p>【R3】</p> <p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [32人]</p> <p>② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [109人] 地域勤務人数 [67人]</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30】</p> <p>①初期臨床研修、地域勤務者数 [57人、42人]</p> <p>②キャリア形成プログラムの作成数 [1本]</p> <p>③地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 [100%]</p> <p>【R1】</p> <p>①地域枠学生への修学資金の新規貸付 [29人]</p> <p>②地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [55人] 地域勤務人数 [53人]</p> <p>【R2】</p> <p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [16人]</p> <p>② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [103人] 地域勤務人数 [60人]</p> <p>【R3】</p> <p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人]</p> <p>② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修人数 [62人] 地域勤務人数 [67人]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>旭川医大が減員することとした定員枠5名分を平成30年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、3医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和3年度の新規貸付者は15名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログ</p>

	<p>ラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。</p>
その他	<p>H30 : 303,079 千円 R2 4,301 千円</p> <p>R1 : 62,049 千円 R3 1,976 千円 計 : 371,404 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 11,992 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事してる医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】 地域医療実習参加学生数 [240 人]	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30】 地域医療実習参加学生数 [216 人] (札幌医大：83 人、旭川医大：59 人、北大：74 人)</p> <p>【R1】 地域医療実習参加学生数 [240 人] (札幌医大：113 人、旭川医大：53 人、北大：74 人)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり 243.1 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 多くの学生が抱く地域医療に従事する困難感や抵抗感が軽減され、将来地域医療を担う必要性や重要性を理解するなど意識向上を図ることができた。 また、地元関係者も、学生との交流を通じて、地域医療の確保に向けた意識向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 学外実習を兼ねて住民向けの健康教育セミナーを開催</p>	

	し、学生、住民双方の知識醸成を図ることができた。
その他	H30 : 11,064 千円 R1 : 928 千円 計 : 11,992 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 6,890 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>総合診療専門医の養成については制度として確立してきたものの、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、当該専門医を指導医として養成する取組（総合診療専門研修）に対し支援を行う。</p> <p>また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域のニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) 【H30】【R1】 [7 施設]</p> <p>②研修会開催回数/参加学生数 【H30】 [3 回/30 人] 【R1】 [2 回/90 人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30】</p> <p>①総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [7 施設]</p> <p>②研修会開催回数/参加学生数 [5 回/70 人]</p> <p>【R1】</p> <p>①総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [6 施設]</p> <p>②研修会開催回数/参加学生数 [4 回/52 人]</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計がR1未実施年のため (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり 243.1人)
	<p>(1) 事業の有効性 事業を通じて、総合診療医に興味を持つ学生が増えた。 また、旭川医科大学や札幌医科大学において総合診療に関わる情報の共有化を図るため、自主的に学生グループを立ち上げられるなど、意識の高揚が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各医育大学と連携し、大学内で開催するなど効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	H30 : 4,665 千円 R1 : 2,225 千円 計 6,890 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 専攻医等確保推進事業	【総事業費】 816 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新たな専門医制度において症例数の多い都市部の基幹施設へ専攻医が集中し、これまで以上に医師の地域偏在の拡大を生じさせないため、連携施設等においても専門研修を行うことができるよう取り組むことが必要。</p> <p>また、地方への医師定着を図るためには、その地域を理解し、地域住民とつながり、関係性を築くことが重要。</p>	
	<p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加</p> <p>【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新たな専門医制度が開始されたことを踏まえ、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、若手医師にとって魅力ある職場となるよう勤務環境改善を促進することにより、地域医療の確保、地域の活性化を図る。</p> <p>○ 医師を含めた病院スタッフと住民が顔の見える関係を築くための交流会の実施や、当該病院が地域にとって必要であると住民に感じ取ってもらえるよう、病院の医療活動の紹介を行うほか、医療機関の利用方法（コンビニ受診の抑制、機能分化に伴う転院への理解など）について、住民主体で検討、周知する会合を開催するなど、様々なかたちで、医療機関と地域住民の関係性を構築することで、当該医療機関の医師が地域医療にやりがいを感じ、地域への定着が図られるよう取り組みを進める。</p> <p>○ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H30】 道内専門研修機関施設における専攻医の採用数 [288 人]</p> <p>【R1】 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [12 団体] 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [2 回]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H30】 道内専門研修機関施設における専攻医の採用数 [312 人]</p> <p>【R1】 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [3 団体]</p>	

	医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数 [0回]
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり 243.1 人)
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関の利用方法や医療活動等への理解を得ることを目的とした講演会等を支援してきた。また例年、道において、医師の勤務環境改善のためのフォーラム等を開催し、魅力ある職場とするための勤務環境の整備を図っている。令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止とした。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域全体で医療を支える機運を醸成するため、医療機関と地域住民との関係構築を図る取組に支援することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>
その他	H30 : 0 千円 R1 : 0 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 107,896 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】 H30：243.1 人→R7:240.1 人</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [3,892 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [38 施設] 【R1】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [3,797 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [48 施設] 【R2】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,424 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [48 施設]	
アウトプット指標（達成値）	【H30】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [1,970 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [24 施設] 【R1】 ①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [1,981 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数）	

	[21 施設]
	【R2】 ① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2, 196 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [19 施設]
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」（R 2） 結果が未公表（R3.8 末現在） （参考値）○地域枠医師の地域勤務人数 R 1 : 53 名 → R 2 : 60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 R 1 : 306 名 → R 2 : 350 名
	（1）事業の有効性 危機的な状況にある地域の医療機関への緊急・臨時的な医師の派遣により、医師不足が深刻な地域の医療提供体制の確保が図られた。 （2）事業の効率性 本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて協議／検討し、派遣を決定している。
その他	H30 : 34, 484 千円 R2 7, 728 千円 R1 : 65, 684 千円 計 : 107, 896 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 専門研修受入促進事業	【総事業費】 62,000 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、新制度移行前後に専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 ⑳ : 238.3 人 → ㉟ : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○ 専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○ 研修体制構築 (指導医確保など) に向けた課題の整理など 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>各大学において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療に係る研究 [1 件] ②研修医養成に係る研修 [1 回] ③道立病院へ医師派遣 [2 人] (常勤換算) 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>各大学に委託した 2 事業において、次の実績を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域医療に係る研究 [6 件] ②研修医養成に係る研修 [12 回] ③道立病院へ医師派遣 [4 人] (常勤換算) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師調査」の H30 年度の結果が未公表のため</p> <p>(1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の環境整備に向けた課題が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地方に所在する 200 床未満の病院を選定することにより、</p>	

	よりの確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 497,628 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 初期救急医療確保市町村等割合の維持 ○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 [21 圏域] ○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 [281 人(H28 年)] ○分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 [8.15 人(H28 年)]</p> <p>【R1】 病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持 ○病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R1:21 圏域] ○地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R1:21 圏域]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数(支給対象医師数)] 【H30】[35 施設 (965 人)] 【R1】[36 施設 (951 人)]</p> <p>②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数(支給対象者数)] 【H30】【R1】[57 施設 (417 人)]</p> <p>③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数</p>	

	(支給対象医師数) 【H30】【R1】 [5施設 (29人)]
アウトプット指標 (達成値)	<p>【H30】</p> <p>①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36施設 (1,007人)]</p> <p>②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象者数)] [49施設 (329人)]</p> <p>③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5施設 (26人)]</p> <p>【R1】</p> <p>①救急勤務医手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36施設 (943人)]</p> <p>②分娩手当支給医療機関数[対象医療施設数 (支給対象者数)] [45施設 (245人)]</p> <p>③新生児医療担当医手当支給医療機関数[対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5施設 (27人)]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>○病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 [21圏域]</p> <p>○手当支給施設の産科・産婦人科医師数の維持 [245人(R1年)]</p> <p>○分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の維持 [12.3人(H30年)]</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>
その他	<p>H30 : 65,444 千円</p> <p>R1 : 20,354 千円 計 85,798 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費】 3,360 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：災害拠点病院等整備第二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成) 【H30】【R1】 H30 : 21 圏域 → R1 : 21 圏域	
事業の内容 (当初計画)	<input type="checkbox"/> DMAT 隊員の養成のための研修会の実施 <input type="checkbox"/> 医療救護班派遣要員の養成のための研修会の実施 <input type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム (EMIS) 研修会の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】 本事業の実施に伴う災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) [養成数 90 人 (12 圏域、18 病院)] 【R1】 ①災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [79 人 (11 圏域/28 病院)] ②EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [40%]	
アウトプット指標 (達成値)	【H30】 本事業の実施に伴う災害医療従事者 (DMAT 隊員・救護班要員) [養成数 79 人 (11 圏域、28 病院)] 【R1】 ①災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [82 人 (9 圏域/29 病院)] ②EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [18.6%]	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 21 二次医療圏</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、82人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>
その他	<p>H30 : 3,026 千円 R1 : 334 千円 計 3,360 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費】 1,920 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少)</p> <p>【H30】 [男] H27：111.1 → R5：全国平均以下まで減 [女] H27：68.0 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H27 全国平均 男 99.0 女 58.8)</p> <p>【R1】 [男] H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女] H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p> <p>【R2・R3】 [男] H29：105.5 → R5：全国平均以下まで (R2 → R3：R1 値より減) [女] H29：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (R2 → R3：R1 値より減) (参考：R1 全国平均 男 86.0 女 55.2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。</p> <p>○ 検診精度維持・向上に関する研修 (座学・実技) を実施。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>令和 2 年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180 人 (60 人×3 年)]</p> <p>【H30】 60 人 【R1】 60 人 【R2】 60 人 【R3】：60 人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>がん検診従事者資質向上セミナーの受講者数</p> <p>【H30】 [66 人] 【R1】 [0 人] 【R2】 [0 人] 【R3】 [0 人]</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催を中止)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>・ R3 は統計調査の結果が公表されていないため、観察で</p>	

	<p>きないが、R2 までは事業の実施により経年的に減少傾向である。</p> <p>(参考) 75 歳未満がん年齢調整死亡率 (北海道)</p> <p>[男] ㉔ : 105.5 → ㉕ : 99.8 → ① : 95.9 → ② : 96.7</p> <p>[女] ㉔ : 66.1 → ㉕ : 66.1 → ① : 62.9 → ② : 63.7</p> <p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3 は中止)</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>H30 年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、確実に医師のスキルアップが進んでいる。令和元年度～令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催が中止された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。</p>
その他	<p>H30 : 922 千円 R2 : 0 千円</p> <p>R1 : 0 千円 R3 : 40 千円 <u>計 : 960 千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費】 458,820 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救急救命センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急患者の医療を確保するため、地域の小児救急医療関係者の資質向上を図ることが必要。なお、第二次医療圏単位で実施する輪番制方式で小児救急医療体制を整備するとともに、重症の小児救急患者に対応する小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【H30】 小児救急医療体制の維持 ○初期救急医療確保市町村割合 [③0 : 100%] ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [③0 : 21 圏域] ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [③0 : 6 圏域]</p> <p>【R1】 小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合 100%) ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [H30 : 21 圏域→R1 : 21 圏域] ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [H30 : 6 圏域→R1 : 6 圏域]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。</p> <p>○ 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。</p> <p>○ 重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が 24 時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 【H30】 [8 圏域、60 市町村] 【R1】 [8 圏域]	

	<p>②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 【H30】【R1】[21圏域]</p> <p>③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 【H30】【R1】[3施設]</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>①初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 【H30】【R1】[8圏域]</p> <p>②休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保第二次医療圏数 【H30】【R1】[21圏域]</p> <p>③重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 【H30】【R1】[3施設]</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○初期救急医療確保市町村割合 H30年 R1年 [100%] ○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 H30年 R1年 [21圏域] ○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 H30年 R1年 [6圏域] <p>(1) 事業の有効性 小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。</p> <p>小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。</p>
その他	<p>H30 : 119,652 千円</p> <p>R1 : 15,982 千円 計 : 135,634 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費】 99,243 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保して行くことが必要。	
	アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】 H30：243.1 人 → R7：246.7 人	
事業の内容（当初計画）	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】【R2】 ①相談窓口の設置数（相談件数） [4 箇所 (200 件)] ②復職研修の実施箇所数（復職医師数） [2 箇所 (10 人)] ③病児、病後児保育の実施施設数 [5 施設]	
アウトプット指標（達成値）	①相談窓口の設置数（相談件数） 【H30】 [4 箇所 (148 件)] 【R1】 [4 箇所 (133 件)] 【R2】 [4 箇所 (121 件)] ②復職研修の実施箇所数（復職医師数） 【H30】 [2 箇所 (7 人)] 【R1】 [2 箇所 (7 人)] 【R2】 [2 箇所 (10 人)] ③病児、病後児保育の実施施設数 【H30】 [4 施設] 【R1】 [4 施設] 【R2】 [4 施設]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> 国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2)結果が未公表 (R3.10 末現在) (参考値) ○地域枠医師の地域勤務人数	

	R 1 : 53 名 → R 2 : 60 名 ○道内採用初期臨床研修医数 R 1 : 306 名 → R 2 : 350 名
	<p>(1) 事業の有効性</p> 相談窓口の設置及び復職のための研修受入を行うことにより、子育て中等の医師の離職防止や再就業が促進された。 また、短時間正規雇用や宿日直免除、病児病後児保育の整備により勤務環境の整備が図られ、医師の安定的な確保に寄与した。 <p>(2) 事業の効率性</p> 子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。
その他	H30 : 56,003 千円 R2 6,532 千円 R1 : 6,143 千円 計 : 62,153 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 628,283 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。	
	アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ⑳ : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等に勤務する卒後臨床経験 1 年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 ①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 [147 施設] ②研修責任者等研修の受講者数 [400 人] ③新人看護職員の受講者数 [1,900 人]	
アウトプット指標 (達成値)	①新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 【H30】 150 施設 【R1】 151 施設 ②研修責任者等研修 【H30】 5 回 (受講者 374 人) 【R1】 5 回 (受講者 341 人) ③新人看護職員を対象とした研修受講者数 【H30】 2,036 人 【R1】 2,013 人	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観測できなかった (参考) 人口10万対看護職員就業者数(看護師、准看護師)の全道平均 H28 : 1,376.8人 → H30 : 1,416.6人
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、新人看護職員の臨床実践能力が向上したとともに早期離職の防止に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的に行われ、効率的な研修の実施が図られた。</p>
その他	H30 : 81,654 千円 R1 : 3,529 千円 計 : 84,913 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,202 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 H28：1,376.8 人（全道平均）からの増</p> <p>【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人（7,551 人の増）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員等の養成確保のために、看護教員等養成講習会未受講の教員並びに実習施設の保健師助産師看護師への研修実施による専任教員と実習指導者の確保・資質の向上を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①看護教員養成講習会の開催回数（受講人数） 【H30】【R1】[1回(40人)]</p> <p>②実習指導者講習会の開催回数（受講人数） 【H30】[1回(200人)] 【R1】[2回(240人)]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①看護教員養成講習会の開催 1 回 受講人数 【H30】23 人 【R1】16 人</p> <p>②実習指導者講習会の開催 1 回 受講人数 【H30】157 人 【R1】175 人</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> (参考) 人口10万対看護職員就業者数(看護師、准看護師)の全道平均 H28 : 1,376.8人 → H30 : 1,416.6人
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の専任教員及び実習指導者の確保が図られるとともに、看護基礎教育の向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>
その他	H30 : 13,504 千円 R1 : 2,698 千円 16,202 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 5,032 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>①医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>②がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 ①人口 10 万対看護職員数の増加 H28：1,376.8 人 (全道平均) からの増 ②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男] ②7：111.1 → ③5：全国平均以下まで減 [女] ②7：68.0 → ③5：全国平均以下まで減 (参考：H27 全国平均 男 99.0 女 58.8) 【R1】 ①第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増) ②75 歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H28：108.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H28：66.4 → R5：全国平均以下まで減 (参考：H28 全国平均 男 95.8 女 58.0)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>○ がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) 【H30】 [各 1 回 (6 か月間程度) 受講者 各 20 人] 【R1】 60 人</p> <p>②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会 【H30】 【R1】 [3 回 受講者 120 人]</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①特定の看護分野における認定看護師の育成 特定分野（皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護） 【H30】 2回（6か月間程度） 受講者 各 20人 【R1】 2回（6ヶ月間程度） 受講者感染症管理分野 19名、認知症看護分野 18名</p> <p>②リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の開催 医療従事者等研修会 【H30】 3回 受講者 141人 【R1】 4回 受講者 175人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観測できなかった</p> <p>○（参考）人口10万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の全道平均 H28：1,376.8人 → H30：1,416.6人</p> <p>○75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 「男」 ㊸：108.5 ㊹：105.5 ㊺：99.8 「女」 ㊸：66.4 ㊹：66.1 ㊺：66.1</p> <p>※ R1は結果が公表されていないため確認できず。 H30までは事業の実施により減少傾向。</p> <p>（1）事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られ、また、認定看護師の育成が促進され、高い水準の看護実践に資するものである。</p> <p>（2）事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p>
<p>その他</p>	<p>H30：2,192千円 R1：2,840千円 計：5,032千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費】 2,001 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。 アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数 (助産師) の増加 ㊸ : 29.1 人 (全道平均) からの増	
事業の内容 (当初計画)	○ 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ○ 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3 圏域、140 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [1 圏域、156 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1.9 月頃に公表予定 (1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修と報告会を行うことにより、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費】 4,456,815 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 ①看護師養成所 (3年課程) [21 施設 (1 学年定員 1,060 人)] ②看護師養成所 (2年課程) [5 施設 (1 学年定員 195 人)] ③准看護師養成所 [8 施設 (1 学年定員 328 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	① 看護師養成所 (3年課程) 【H30】 18 施設 (1 学年定員 860 人) 【R1】 18 施設 (1 学年定員 860 人) ② 看護師養成所 (2年課程) 【H30】 5 施設 (1 学年定員 195 人) 【R1】 4 施設 (1 学年定員 155 人) ③ 准看護師養成所 【H30】 8 施設 (1 学年定員 328 人) 【R1】 7 施設 (1 学年定員 268 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観測できなかった (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の全道平均 H28 : 1,376.8 人 → H30 : 1,416.6 人	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、看護師等養成所の安定的な運営が図られ、北海道内の看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の学生数に応じた調整率を設け、施設規模に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。</p>
その他	<p>H30 : 472,066 千円 R1 : 78,100 千円 計 : 550,166 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費】 15,899 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 ①届出制度登録者数 [1,500 人] ②離職看護職員再就業者数 [400 人]	
アウトプット指標 (達成値)	①届出制度登録者数 【H30】 1,721 人 【R1】 1,610 人 ②離職看護職員再就業者数 【H30】 340 人 【R1】 372 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の全道平均 H28 : 1,376.8 人 → H30 : 1,416.6 人 (1) 事業の有効性 看護師等届出制度の推進が図られたことで、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等から求職者や再就業につながり、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。 (2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。	

その他	H30:15,898 千円 R1 : 1 千円 計 : 15,899 千円
-----	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護職員出向応援事業	【総事業費】 8,241 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。 アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)	
事業の内容 (当初計画)	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 ①地域応援ナース登録者総数 [10 人] ②地域応援ナース派遣者数 [5 人]	
アウトプット指標 (達成値)	①地域応援ナース登録者総数 【H30】35 人【R1】24 人 ②地域応援ナース派遣者数 【H30】16 人【R1】13 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観測できなかった</u> (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の全道平均 H28 : 1,376.8 人 → H30 : 1,416.6 人 (1) 事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できたとともに、そのまま就業し看護師確保につながった地域があった。 (2) 事業の効率性 地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につなげている。	
その他	H30 : 8,240 千円 R1 : 1 千円 計 : 8,241 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費】 427 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー開催回数、参加人数 【H30】 2回 各 50 人 【R1】 2回 (夏 30 人冬 40 人)	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー開催回数、参加人数 【H30】 2回 計 69 人 【R1】 2回 (夏 32 人冬 31 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できなかった (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の全道平均 H28 : 1,376.8 人 → H30 : 1,416.6 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他	H30 : 226 千円 R1 : 201 千円 計 427 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 現任教育体制整備支援事業	【総事業費】 12,671 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道自治体病院協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小規模病院等における看護実践能力や看護技術の向上については、研修機会に恵まれず、現任教育体制の整備に課題があり、小規模病院で離職防止や就業定着を図る上で多様な現任教育への対応が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対看護職員就業者数（看護師、准看護師）の増加 ㊸：1,376.8 人（全道平均）からの増</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○看護技術強化支援体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模病院等看護支援センターの設置 ・小規模病院等看護職員現任教育体制検討会の開催 <p>○認定看護師等コンサルテーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師等による技術習得のための直接的支援等の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 [相談件数：800 件]</p> <p>②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数 [40 回／2,000 人]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①小規模病院等看護支援センターにおける相談対応 [相談件数：421 件]</p> <p>②小規模病院等看護職員実践能力向上等研修の開催回数／受講者数 [38 回／1,425 人]</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観測できなかった</u> 国が隔年で実施する「看護師等業務従事者届」の H30 年度の結果は、R1. 9 月頃に公表予定</p> <p>(1) 事業の有効性 実践技術研修等の体験をとおり、院内各種委員会の活性化や実際のケアへの活用、看護職リーダーの育成など、看護技術や看護の質の向上や現任教育体制づくりに効果的であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 23 年度から事業を開始し、一定の効果が得られたため、今後は既存事業の活用へシフトし、本事業を終了とする。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師等養成所整備事業	【総事業費】 26,102 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護師養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、地域病院等での確保が困難な状況にあることから、道内の看護職員の充足に向け、看護師等養成所の設置が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の施設整備及び設備整備に対する支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 看護師等養成所施設整備数 [1 施設 (1 学年定員 40 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所施設整備数 【H30】 1 施設 (1 学年定員 40 人) 【R1】 1 施設 (1 学年定員 40 人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の全道平均 H28 : 1,376.8 人 → H30 : 1,416.6 人</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等養成施設・設備整備に対する支援を行うことで、教育環境の充実が図られるとともに、道内の看護職員の養成につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告をうけるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>	
その他	H30 : 5,017 千円 R1 : 1 千円 計 : 5,018 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師宿舎等施設整備事業	【総事業費】 157,356 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域病院等において看護職員の確保が困難な状況にあることから、就業定着、離職防止を図るため、働きやすい環境を整えることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】【R2】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師の勤務環境改善のため、看護師宿舎等の施設整備に対し補助を行い、看護職員の就業定着や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 看護師宿舎等施設整備数 [6 施設] 【R2】 看護師宿舎等施設整備数 [1 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	看護師宿舎等施設整備数 【H30】 2 施設 【R1】 0 施設 【R2】 [1 施設]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった。</u> ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースステーションや看護師宿舎等の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 計画どおり 1 施設の看護師宿舎の整備に対する助成を行った。今後も事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っていく。</p>	
その他	H30 : 19,389 千円 R2: 1,507 千円 R1 : 35,706 千円 計 : 56,602 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師バンク)	【総事業費】 11,327 円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標: 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人あたり) を全国平均値まで増加 【H30】【R1】 H28 : 175.6 人 → R2 : 181.3 人 (参考 : H28 全国平均値 181.3 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①就業斡旋薬剤師数 【H30】 8 人 【R1】 5 人 ②薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 【H30】 10 か所/90 日 【R1】 5 か所/30 日	
アウトプット指標 (達成値)	①就業斡旋薬剤師数 【H30】 3 人 【R1】 3 人 ②薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 【H30】 4 か所/23 日 【R1】 11 か所/71 日	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 :</p> <p>・全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人あたり) 175.6 人 (平成 28 年) → 181.3 人 (令和 2 年)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和元年度はアウトプット指標をおおむね達成することができた。今後も事業の積極的な活用やPRを図るなどして、引き続き、効率よく事業を継続することが必要である。</p>	
その他	H30 : 6,354 千円 R1 : 4,973 千円 計 11,327 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 15,565 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28 : 238.3 人 → R7 : 240.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 ①勤務環境改善計画策定医療機関数 [15 件] ②月平均相談対応件数 [15 件] ③研修会開催件数 / 参加医療機関数 [8 回 / 150 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	①勤務環境改善計画策定医療機関数 【H30】 16 件 【R1】 14 件 ②月平均相談対応件数 【H30】 16.6 件 【R1】 19.5 件 ③研修会開催件数 / 参加医療機関数 【H30】 10 回 / 356 施設 【R1】 11 回 / 352 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった医師・歯科医師・薬剤師統計が R1 未実施年のため (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり 243.1 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関の多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を行える体制ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 支援センターが関係機関と連携して活動することにより、ワンストップ性を発揮し、ハブ機能を果たすことができた。</p>	
その他	H30 : 13,142 千円 R1 : 2,423 千円 計 : 15,565 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 子育て看護職員等就業定着支援事業	【総事業費】 3,833,406 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。 アウトカム指標： 【H30】人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 H28 : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R1】【R2】第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員等の勤務の特殊性に鑑み、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対して支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】【R2】 ①病院内保育所を開設する医療機関への支援 [168 施設] ②病院内保育所を利用する医療従事者等数 [4,000 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	①病院内保育所を開設する医療機関への支援 【H30】151 施設 【R1】148 施設 【R2】140 施設 ②病院内保育所を利用する医療従事者等数 【H30】3,491 人程度 【R1】3,397 人程度 【R2】2942 人程度	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった。</u> ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人 (1) 事業の有効性 本事業の実施により、病院内保育所の安定的な運営が図られ、子どもを持つ看護職員等の就業定着や再就業に繋がった。 (2) 事業の効率性 各医療機関の決算状況に応じ調整率を設け、負担能力に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。	
その他	H30 : 426,631 千円 R2:22,075 千円 R1 : 56,957 千円 計 : 505,663 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費】 446,084 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 人口 10 万対看護職員就業者数 (看護師、准看護師) の増加 ㊸ : 1,376.8 人 (全道平均) からの増 【R2】 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院内保育所施設整備施設数/利用定員 【H30】 [2 施設/67 人] 【R2】 [2 施設/67 人]	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所施設整備施設数/利用定員 【H30】 [1 施設/20 人] 【R2】 [1 施設/20 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった。</u> ・R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育施設の整備への支援を行うことで、看護職員の勤務環境改善が図られ、離職防止・就業定着につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>	
その他	H30 : 12,695 千円 R2 : 15 千円 R1 : 0 千円 計 12,710 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	【総事業費】 3,720 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 【H30】【R1】 H28：238.3 人 → R7：240.1 人 【R2】【R3】 H30：243.1 人 → R2：246.7 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ○ 医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ○ 就業規則等の諸規定の整備等 ○ 医師事務作業補助者の配置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H30】【R1】【R2】【R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数(支援数)[18 施設]	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善支援事業を実施する医療機関数 【H30】 5 施設 【R1】 2 施設 【R2】 4 施設 【R3】 2 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>目標とした 18 施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。</p> <p>現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和 6 年 4 月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向</p>	

	<p>け、勤務環境改善に取り組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の周知を図り、本事業の活用に繋げていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。</p>
その他	<p>H30 : 0 千円 R2:0 千円</p> <p>R1 : 0 千円 R3:0 千円 <u>計 0 千円</u></p> <p>H29 年度計画分執行額 <u>6,272 千円</u></p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 23,135 千円
事業の対象となる区域	2 1 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足による時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 【H30】 小児外来患者の受診率の減 患者調査 H23 : 5.5%→H26 : 3.7%→H30 (H29 調査) から減少 【R1】 小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H28 : 73.4%→H29 : 72.4%→H30 : 69.1%→R1 : 68.7%</p>	
事業の内容 (当初計画)	夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日 19 時から翌朝 8 時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスをを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 ※電話相談件数÷小児人口 (15 歳未満) = 割合 [H30 : 2.66%] (H29 : 2.61%) 【R1】 電話相談件数 H28 : 14,393 件→H29 : 15,914 件→H30 : 16,614 件 →R1 : 17,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	【H30】 小児人口に対する電話相談件数の割合 (%) の増 H29 : 2.68% → H30 : 2.84% (0.16%増) 【R1】 電話相談件数 17,151 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H30 : 69.1% → R1:68.7% (㊟調査)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。</p> <p>また、道のホームページやNTTタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。</p> <p>[電話相談件数 H28 : 14,393件 H29 : 15,914件 H30 : 16,614件]</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
その他	<p>H30 : 21,909 千円</p> <p>R1 : 1,226 千円 計 : 23,135 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 医療技術者養成所施設整備事業	【総事業費】 940,953 千円
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山	
事業の実施主体	医療技術者養成施設	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	道内においては、作業療法士 (OT) 及び理学療法士 (PT) が配置されていない医療機関が多いことから、都市部の急性期病院に入院した患者が住み慣れた地域に戻ることができるよう、地域包括ケアシステムの体制整備が必要。また、地域医療構想の実現を目指し、急性期から回復期、在宅医療に至るまで切れ目なく必要な医療を提供するためには、OT / PT 従事者の確保と地域偏在の解消が必要。 アウトカム指標： 【H30】【R1】人口 1 万対 OT / PT 従事者数の増加 南渡島 H28 : OT 5.3 人、PT 7.4 人からの増 南檜山 H28 : OT 0.4 人、PT 0.9 人からの増 北渡島檜山 H28 : OT 4.1 人、PT 7.4 人からの増	
事業の内容 (当初計画)	道内の養成施設は札幌圏域に集中し、卒業後に同圏域に従事するケースが多く、地域偏在が課題となっている。このため、入学生の地域枠を設定するなど、養成施設の所在する地域により多くの卒業生を就業させるための取組を行う施設整備事業に対して支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【H30】【R1】 整備施設数 (1 学年定員数) 1 施設 (1 学年定員 80 人)	
アウトプット指標 (達成値)	【H30】 1 施設 (1 学年定員 80 人) の養成施設の施設整備 (平成 30 年度、令和元年度の 2 カ年度整備) 【R1】 1 施設 (1 学年定員 80 人) の養成施設の施設整備 (平成 30 年度、令和元年度の 2 カ年度整備)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 国が実施する「病院報告」の結果が未公表のため。 なお、H29 の人口 1 万対 OT / PT 従事者数は次のとおり 南渡島 OT 5.6 人、PT 7.9 人 南檜山 PT 0.9 人、PT 1.3 人 北渡島檜山 OT 5.3 人、PT 7.9 人	

	<p>(1) 事業の有効性 道南地域(三次医療圏)の中心である南渡島圏域に養成施設を設置することで、3圏域(二次医療圏)における養成と就業が促進され、各圏域のOT/P T従事者の増加が図られる。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備に関し、事業者の要望等を早期から把握し、計画的な事業の執行につなげている。</p>
その他	H30 : 63,590 千円 R1 : 254,361 千円 計 : 317,951 千円

平成 3 0 年度北海道計画に関する 事後評価

[平成 3 0 年、令和元年、令和 2 年、令和 3 年度評価]

**令和 4 年 1 1 月
北海道**

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.41】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (H30 対分)	1,176,429 千円 (1,071,213, 千円)		
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室				
事業実施主体	市町村、民間事業者				
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了				
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成				
	整備予定施設等	H30	R1	R2	R3
	地域密着型特別養護老人ホーム	49 床 (2 施設)	107 床 (4 施設)	67 床 (4 施設)	0 床 (0 施設)
	小規模ケアハウス	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	認知症高齢者グループホーム	10 施設	15 施設	8 施設	4 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	10 施設	7 施設	5 施設	0 施設
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 施設	3 施設	1 施設	0 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 施設	3 施設	3 施設	3 施設
	介護予防拠点	20 施設	7 施設	1 施設	2 施設
	地域包括支援センター	1 施設	0 施設	0 施設	0 施設
	緊急ショートステイ	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設
		② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 H30:45 施設 R1 : 50 施設 R2 : 49 施設 R3 : 28 施設			
	③ 介護施設等の定期借地権設定一時金 H30:1 施設				
	④ 既存施設等の改修に対する支援 H30:3 施設 R1:6 施設 R2:6 施設 R3:30 施設				
アウトプット 指標(当初の目 標値)	サービスの種類	H30	R1	R2	R3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,968	4,580	5,242	5,757
	夜間対応型訪問介護 (人/月)	320	351	376	241
	認知症対応型通所介護 (回/月)	22,789	23,669	24,663	22,904
	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,555	7,219	8,029	7,199
	認知症高齢者グループホーム (人)	15,679	16,019	16,374	15,420
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	755	777	783	707
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,872	2,960	3,098	2,825
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,046	1,236	1,444	1,393	

	地域密着型通所介護 (回/月)	164,171	174,954	186,416	167,577
	※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。				
アウトプット 指標 (達成値)	サービスの種類	H30	R1	R2	R3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	3,978	4,566	5,180	5,862
	夜間対応型訪問介護 (人/月)	276	229	208	200
	認知症対応型通所介護 (回/月)	21,105	21,231	18,027	19,137
	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,153	6,519	6,214	6,991
	認知症高齢者グループホーム (人)	45,619	15,417	15,373	16,072
	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	5,579	698	672	672
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	10,608	2,785	2,138	2,722
	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	952	1,075	1,091	1,227
	地域密着型通所介護 (回/月)	151,391	155,963	141,244	151,074
事業の有効性・効率性	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成				
	整備予定施設等	H30	R1	R2	R3
	地域密着型特別養護老人ホーム	20床 (1施設)	20床 (1施設)	38床 (2施設)	0床 0施設
	小規模介護老人保健施設	0施設	0施設	0施設	0施設
	小規模ケアハウス	20施設	1施設	0施設	0施設
	認知症高齢者グループホーム	4施設	12施設	8施設	0施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	5施設	5施設	3施設	0施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	1施設	1施設	3施設
	認知症対応型デイサービスセンター	0施設	0施設	1施設	2施設
	介護予防拠点	10施設	6施設	1施設	1施設
	地域包括支援センター	1施設	1施設	0施設	0施設
	緊急ショートステイ	1施設	0施設	0施設	0施設
		② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援		H30: 31施設	R1: 35施設
			R3: 10施設		
	③ 既存施設等の改修に対する支援		H30: 15施設、R1: 4施設	R2: 3施設、R3: 5施設	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標値: 観察できた →				
	H30	地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,294人から2,471人(基金事業外の41増含む)に増加した。			
	R1	地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,798人から2,799人(基金事業外の41増含む)に増加した。			
	R2	地域密着型特別養護老人ホームの定員数が2,799人から2,831人(基金事業外の41増含む)に増加した。			
	R3	地域密着型特別養護老人ホームの定員数の増減はなかった。			

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型特別養護老人ホームの定員総数が増加するなど、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について、行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (H27・H28・H29 交付分を含めた基金充当額) 2,729,087 千円 返還金 8,911 千円 運用益 1,893 千円

事業区分 5 : 介護従事者等の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.42（介護分）】 介護従事者定着支援事業 （介護従事者確保推進協議会） ※協議会設置等 ※認証評価制度実施事業	総事業費 （H30 交付）	813 千円 （ 636 千円）
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。 アウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。 ○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。 		
アウトプット指標	H30・R1・R2・R3 <ul style="list-style-type: none"> ○ 協議会の開催（3回） ○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協議会の開催 H30計3回 R1計2回 R2計2回 R3計3回 ○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：需給ギャップ700人の改善</p> <p>観察できなかった→ 観察できた → 指標値：H30：需給ギャップ1,752人の改善 R1：介護職員数約5,000人の増加 R2：介護職員数99千人（H29：92千人） R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他（基金充当額）	H30 事業規模（基金充当額）815千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.5 4 (介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (H30 交付)	20,375 千円 (19,887 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○H30、R1 研修参加事業所数 50事業所 R2、R3 研修参加事業所数 40事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○研修参加事業所数 H30：37事業所、R1：30事業所 R2：17事業所、R3：11事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった 観察できた → 事業所の介護関係職員が受講 H30 (3,530人) R1 (2,619人) R2 (1,862人) R3 (1,455人) (1) 事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 (2) 事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	H30 事業規模 (基金充当額) 21,559 千円 NO.37 介護ロボット導入支援事業に 1,184 流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.63 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・ 介護指導者フォローアップ研修)	総事業費 (H30 交付)	3,715 千円 (3,715 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	H30・R1・R2・R3 ○ 開設者 道：30人/回×3回=90人、 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人、 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人、 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
アウトプット指標 (達成値)	○H30 開設者 道：15人/回×3回=45人 管理者 道：3.46人/回×4回=104人 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 ○R1 開設者 道：16人/回×3回=48人 管理者 道：26.25人/回×4回=105人 計画作成担当者 道：27人/回×4回=160人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 ○R2 開設者 道：11.7人/回×3回=35人 管理者 道：19.3人/回×4回=77人 計画作成担当者 道：18.5人/回×4回=74人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 ○R3 開設者 道：13.0人/回×3回=39人 管理者 道：21.75人/回×4回=85人 計画作成担当者 道：21.5人/回×4回=86人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：参加者数 H30 271人 R1 262人 R2 190人 R3 216人		

	<p>(1) 事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している道社協等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考える。</p>
<p>そ の 他 (基金充当額)</p>	<p>H30 事業規模 (基金充当額) 3,715 千円</p>